

令和5年度 決算概要書



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1)学部学生数	1
(2)大学院学生数	1
(3)就職・進学の様況	1
(4)入試の様況	2
(5)主な事業とその経費	2
(6)収支様況と利益剰余金	4
2 貸借対照表	5
3 損益計算書	7
4 利益の処分に関する書類	8
5 純資産変動計算書	8
6 キャッシュ・フロー計算書	9
7 決算報告書	10

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (令和5年5月1日現在)

[学科]

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	-	-	60	53	113	101	12
建築学科	51	0	204	-	-	53	60	113	84	29
生命情報学科	43	0	172	-	-	45	64	109	94	15
システム生体工学科	43	0	172	-	-	49	54	103	80	23
生物工学科	43	0	172	-	-	47	53	100	54	46
総合デザイン工学科	40	(各1) 2	165	-	-	31	53	84	49	35
合 計	267	2	1,073	0	0	285	337	622	462	160
出身地	市 内		-	-	20	17	37			
	県内(市内除く)		-	-	60	67	127			
	県 外		-	-	205	253	458			

[学群]

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
建築・都市・環境工学群	132	3	534	152	147	-	-	299	215	84
情報・生命工学群	132	3	534	139	156	-	-	295	233	62
合 計	264	6	1,068	291	303	0	0	594	448	146
出身地	市 内		16	18	-	-	34			
	県内(市内除く)		61	65	-	-	126			
	県 外		214	220	-	-	434			

(2) 大学院学生数 (令和5年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	男子	女子
建設工学専攻	10	20	9	8		17	13	4
建築学専攻	12	24	13	12		25	17	8
生命情報学専攻	10	20	9	7		16	15	1
システム生体工学専攻	10	20	24	20		44	41	3
生物工学専攻	6	12	16	8		24	16	8
前期課程合計	48	96	71	55		126	102	24
環境・生命工学専攻	4	12	2	2	9	13	12	1
後期課程合計	4	12	2	2	9	13	12	1

(3) 就職・進学状況 (令和5年度卒業及び修了者)

単位:人、%

区 分	卒業・修了者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学	専門学校進学	その他
社会環境工学科	43	32	32	100.0	11	0	0
建築学科	50	32	32	100.0	15	0	3
生命情報学科	44	30	27	90.0	14	0	0
システム生体工学科	45	20	19	95.0	25	0	0
生物工学科	45	30	30	100.0	13	1	1
総合デザイン工学科	40	35	32	91.4	2	0	3
学 部 合 計	267	179	172	96.1	80	1	7
大学院前期課程合計	48	46	46	100.0	1	0	1
大学院後期課程合計	1	0	0	0.0	0	0	1

※ 9月卒業・修了者を含みます。

(4)入試の状況 (令和6年度入学試験)

単位:人、%

区 分		R6	R5	増 減	伸び率
建築・都市・環境工学群	志願者数	670	614	56	9.1
	受験者数	425	433	△ 8	△ 1.8
	入学者数	148	152	△ 4	△ 2.6
情報・生命工学群	志願者数	727	727	0	0.0
	受験者数	429	508	△ 79	△ 15.6
	入学者数	161	139	22	15.8
合 計	志願者数	1,397	1,341	56	4.2
	受験者数	854	941	△ 87	△ 9.2
	入学者数	309	291	18	6.2

(5)主な事業とその経費

【新規、充実】

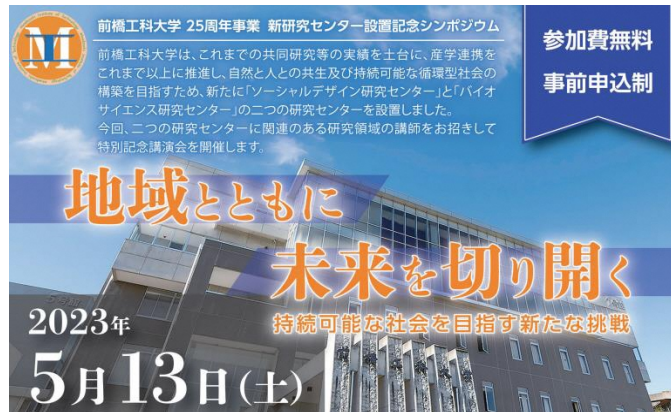
- ① 学修環境の整備 7,755,000 円
- ア 遠隔授業配信システム整備費【充実】 1,760,000 円
 ・履修者数が多く、複数講義室を繋いで授業を行う工学基礎科目(履修者数300人程度)等に対応するため、学内で最大級の講義室である151講義室に遠隔授業配信システムを整備し、授業効果の改善や、教職員の負担軽減を図りました。
- イ L2スイッチ購入経費【新規】 4,180,000 円
 ・5号館のL2スイッチ(ネットワーク内の効率的なデータ転送に必要な機器)を購入しました。
- ウ 多目的ホールのAV設備更新経費【充実】 1,815,000 円
 ・既存のAV設備が、経年により機能的に陳腐化していることから更新を行いました。
- ② 大学内設備の整備 23,331,000 円
- ア LED照明交換工事費【充実】 9,713,000 円
 ・照明器具の老朽化に対応するとともに、消費電力を抑えるため、5号館の照明器具をLED照明に交換しました。
- イ 防犯カメラ一式更新工事費【新規】 4,598,000 円
 ・学内の防犯カメラの老朽化が進み、随所で不具合が生じていることから、機器の一括更新を行いました。
- ウ 和式トイレの洋式化工事費【充実】 9,020,000 円
 ・学内環境の整備・充実を図るため、和式トイレを洋式化する工事を行いました。
 (1号館10台、5号館8台、メイビットホール2台)
- ③ 図書館設備等の整備 4,920,850 円
- ア 仮設図書館の改修工事費【新規】 289,850 円
 ・仮設図書館のコミュニケーションラウンジを自習室・閲覧室に改修しました。



- イ 仮設図書館用ICゲートシステム導入経費【新規】 4,631,000 円
 ・セキュリティゲートの形式を磁気式から管理面等で利便性の高いIC式に変更するため、新セキュリティ管理システム(ICゲート)を導入しました。



- ④ **新研究センター周知経費【新規】** 523,750 円
 ・令和5年度から設置した2つの研究センター（ソーシャルデザイン研究センター及びバイオサイエンス研究センター）を周知するため、令和5年5月13日に新研究センター設置記念シンポジウムを開催しました。

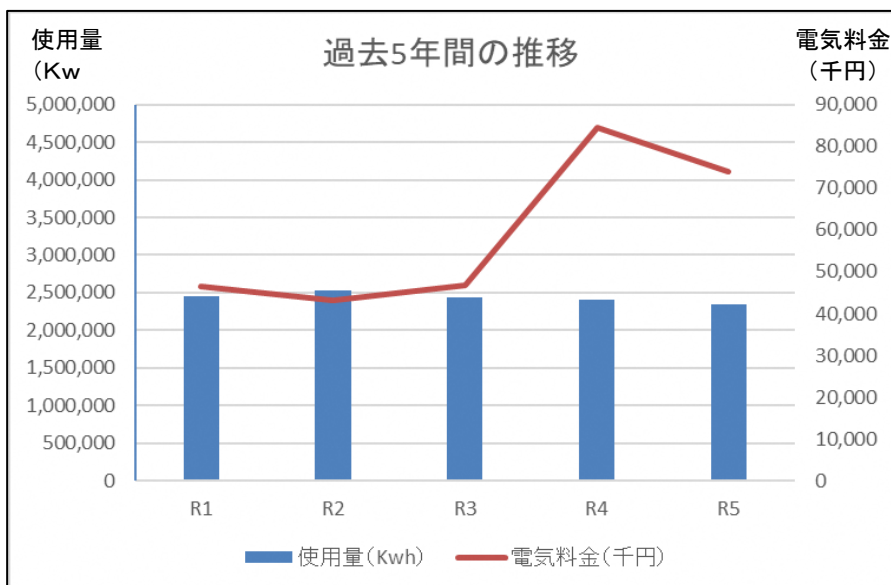


- ⑤ **システム構築等経費** 28,711,100 円
ア 財務会計システムの構築等に係る経費【新規】 27,730,670 円
 ・財務会計システムの契約期間の終了に伴い、文書管理システムとの連携機能を持つ財務会計システムを新たに導入しました。
イ 人事給与システムのサーバ移設経費【新規】 980,430 円
 ・人事給与システムの効率的な運用を図るため、人事給与システムのサーバを財務会計システムのサーバと統合しました。

【その他】

- ⑥ **電気料金の推移**

年度	R1	R2	R3	R4	R5
使用量(Kwh)	2,457,961	2,523,764	2,432,891	2,404,432	2,349,803
電気料金(円)	46,451,023	43,111,899	46,828,716	84,443,167	74,051,183



(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位:円、%

大科目	中科目	R5 収入総額 1,923,595,522	構成比	R4 収入総額 1,998,654,104	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	875,495,000	45.5	860,164,000	15,331,000	1.8
	特定運営費交付金	78,547,000	4.1	184,289,000	△ 105,742,000	△ 57.4
	合 計	954,042,000	49.6	1,044,453,000	△ 90,411,000	△ 8.7
学生等納付金収入	授業料	702,115,200	36.5	698,363,600	3,751,600	0.5
	入学料	110,346,600	5.7	106,483,200	3,863,400	3.6
	検定料	26,381,800	1.4	25,293,600	1,088,200	4.3
	合 計	838,843,600	43.6	830,140,400	8,703,200	1.0

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は、渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学料や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学料及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況(税込)

単位:円、%

区 分	R5	R4	増 減	伸び率
経常費用	1,714,211,513	1,828,171,544	△ 113,960,031	△ 6.2
経常収益	1,880,857,556	1,965,453,087	△ 84,595,531	△ 4.3
経常利益	166,646,043	137,281,543	29,364,500	21.4
臨時損失	83,805	1,583,480	△ 1,499,675	△ 94.7
臨時利益	422,297,839	8,153	422,289,686	ほぼ皆増
当期純利益	588,860,077	135,706,216	453,153,861	ほぼ皆増
目的積立金取崩額	15,833,000	-	15,833,000	皆増
当期総利益	604,693,077	135,706,216	468,986,861	ほぼ皆増

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位:円

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	第2期合計
利益剰余金	81,278,305	122,618,987	140,755,417	135,706,216	604,693,077		1,085,052,002
積立金	-	9,512,564	24,251,305	48,315,634	46,165,384	473,229,133	601,474,020
目的積立金	285,540,726	71,765,741	98,367,682	92,439,783	89,540,832	131,463,944	769,118,708
△財源充当	△ 50,021,280	-	△ 119,758,815	△ 7,047,975	△ 70,793,580		△ 247,621,650
積立金残高	-	9,512,564	33,763,869	82,079,503	128,244,887		601,474,020
目的積立金残高	235,519,446	307,285,187	285,894,054	371,285,862	390,033,114		521,497,058

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

目的積立金

目的積立金とは、用途が特定されている補助金等に基づいた収益以外の収益から生じた利益や、法人の経営努力により費用が減少したことによって生じた利益を、設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等に充てることができます。

一方、「積立金(狭義)」は、設立団体への清算が必要な積立金で、各中期計画終了後に設立団体に返還することとなります。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における資産、負債及び純資産を表示しています。

資産の部		単位:千円、%		
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
固定資産	2,620,265	2,592,440	27,825	1.1
有形固定資産	2,540,452	2,497,523	42,929	1.7
土地	1,946,412	1,956,618	△ 10,206	△ 0.5
建物	155,395	112,367	43,028	38.3
構築物	1,637	1,846	△ 209	△ 11.3
工具器具備品	102,749	87,383	15,366	17.6
図書	331,809	339,308	△ 7,499	△ 2.2
車両運搬具	2447	0	2,447	皆増
無形固定資産	79,812	94,916	△ 15,104	△ 15.9
ソフトウェア	79,180	94,311	△ 15,131	△ 16.0
特許権	233	305	△ 72	△ 23.6
特許権仮勘定	399	300	99	33.0
流動資産	1,049,633	1,008,332	41,301	4.1
現金及び預金	918,124	972,673	△ 54,549	△ 5.6
未収金	119,468	26,485	92,983	351.1
その他流動資産	12,039	9,173	2,866	31.2
資産合計	3,669,898	3,600,772	69,126	1.9

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・土地(千代田町四丁目の土地を売却したことによる減 △10,206千円)
- ・建物(千代田町四丁目の建物を売却したことによる減 △972千円、仮設図書館の賃貸借、洋式トイレ化による増 88,078千円、減価償却による減 △44,078千円)
- ・構築物(減価償却による減 △209千円)
- ・工具器具備品(ファイルサーバ等取得による増 52,665千円、減価償却による減 △37,299千円)
- ・図書(購入による増 5,914千円、除却による減 △13,412千円)
- ・車両運搬具(公用車購入による増 2,517千円、減価償却による減 △70千円)
- ・ソフトウェア(財務会計システム等取得による増 19,679千円、減価償却による減 △34,809千円)
- ・特許権(減価償却による減 △72千円)
- ・特許権仮勘定(特許出願審査請求による増 99千円)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収金(運営費交付金 46,987千円、令和6年度入学生入学料 67,257千円、受託研究費等 5,224千円前年度未収金の減 △26,485千円)

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比69,126千円(以下、特に断らない限り前年度比)増の3,669,898千円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金や入学料が年度を超えて入金されることによる未収金が92,983千円増の119,468千円となったこと、仮設図書館の賃貸借や洋式トイレ化などにより建物リースや建物附属設備が増加したことから建物が43,028千円増の155,395千円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、千代田町四丁目の土地を売却したことから土地が10,206千円減の1,946,412千円となったこと、固定資産の取得金額よりも減価償却累計額が大きいことからソフトウェアで15,131千円減の79,180千円となったことが挙げられます。

負債の部

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
固定負債	78,851	487,803	△ 408,952	△ 83.8
資産見返負債	0	421,917	△ 421,917	皆減
長期未払金	78,851	65,886	12,965	19.7
長期繰延補助金等	0	-	0	0
流動負債	376,669	445,928	△ 69,259	△ 15.5
運営費交付金債務	2,616	1,886	730	38.7
寄附金債務	35,474	40,681	△ 5,207	△ 12.8
前受共同研究費等	12,569	8,393	4,176	49.8
未払金等	207,713	278,861	△ 71,148	△ 25.5
預り金等	39,222	41,529	△ 2,307	△ 5.6
引当金	79,068	74,576	4,492	6.0
負債合計	455,520	933,732	△ 478,212	△ 51.2

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

資産見返負債(地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止による皆減)

長期未払金(リース資産取得の増 56,510千円、流動負債へ振替 △43,545千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用し、又は履行されるもの

・寄附金債務(使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの)

・未払金等(退職手当の支給など年度を超えて支払を行うもの)

・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期に帰属すべき額を計上する賞与引当金)

令和5年度末の負債合計は、478,212千円減の455,520千円となっています。

主な増加要因としては、リース資産の取得により長期未払金が12,965千円増の78,851千円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止により421,917千円減の皆減となったこと、事業年度を超えて支出する退職手当等の減少に伴い、未払金等が71,146千円減の207,715千円となったことが挙げられます。

純資産の部

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
資本剰余金	144,994	131,556	13,438	10.2
資本剰余金	144,994	131,556	13,438	10.2
利益剰余金	1,122,971	589,071	533,900	90.6
前中期目標期間繰越積立金	37,919	108,712	△ 70,793	△ 65.1
目的積立金	352,114	262,573	89,541	34.1
積立金	128,244	82,079	46,165	56.2
当期末処分利益	604,693	135,706	468,987	345.6
純資産合計	3,214,377	2,667,040	547,337	20.5
負債純資産合計	3,669,898	3,600,772	69,126	1.9

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得した際に利益剰余金から振り替えたもの

令和5年度末の純資産合計は、547,337千円増の3,214,377千円となっています。

主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い前事業年度末の資産見返負債を当期首に臨時利益に計上したことにより当期末処分利益が468,987千円増の604,693千円となったこと、目的積立金が累積したことにより89,541千円増の352,114千円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、財務会計システム等取得のために目的積立金の一部である前中期目標期間繰越積立金のうち、70,793千円を取り崩したことが挙げられます。

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示しています。

費用の部

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
経常費用	1,714,211	1,828,171	△ 113,960	△ 6.2
業務費	1,545,484	1,642,659	△ 97,175	△ 5.9
教育経費	236,267	232,093	4,174	1.8
研究経費	109,265	99,149	10,116	10.2
教育研究支援経費	71,181	62,957	8,224	13.1
受託・共同研究費等	27,969	29,462	△ 1,493	△ 5.1
役員人件費	25,276	24,930	346	1.4
教員人件費	794,258	920,160	△ 125,902	△ 13.7
職員人件費	281,265	273,905	7,360	2.7
一般管理費	167,350	184,585	△ 17,235	△ 9.3
財務費用・雑損	1,377	925	452	48.9
臨時損失	83	1,583	△ 1,500	△ 94.8
費用合計	1,714,294	1,829,755	△ 115,461	△ 6.3

教育経費(水道光熱費の減 △5,452千円、減価償却費の増 5,444千円)
 研究経費(旅費交通費の増 4,498千円、減価償却費の増 2,595千円)
 教育研究支援経費(修繕費の増 398千円、図書費の増 5,022千円)
 受託・共同研究費等(受託研究費の増 1,697千円、共同研究費の減 △4,925千円、
 受託事業費の増 1,736千円)
 教員人件費(退職手当の減 △101,209千円)
 一般管理費(水道光熱費の減 △3,910千円、報酬・委託・手数料の減 △16,785千円)

令和5年度の費用合計は、115,461千円減の1,714,294千円となっています。
 主な減少要因としては、教員の退職手当が減少したことにより教員人件費が125,902千円減の794,258千円となったこと、2号館及び図書館の移転に伴う経費等が減少したことにより一般管理費が17,235千円減の167,350千円となったことが挙げられます。

収益の部

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
経常収益	1,880,857	1,965,453	△ 84,596	△ 4.3
運営費交付金収益	953,311	1,020,988	△ 67,677	△ 6.6
授業料収益	702,115	698,363	3,752	0.5
入学金収益	110,346	106,483	3,863	3.6
検定料収益	26,381	25,293	1,088	4.3
受託・共同研究事業収益等	33,077	33,503	△ 426	△ 1.3
寄附金収益	30,167	11,872	18,295	154.1
資産見返負債戻入	0	42,496	△ 42,496	皆減
財務収益	20	20	0	0.0
雑益	25,436	26,431	△ 995	△ 3.8
臨時利益	422,297	8	422,289	皆増
収益合計	2,303,154	1,965,461	337,693	17.2

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増 30,674千円、特定運営費交付金収益の減 △98,351千円)
 受託・共同研究事業収益等(公共分の増 4,706千円、民間分の減 △5,132千円)
 資産見返負債戻入(地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止による皆減)
 財務収益(定期預金受取利息)
 雑益(財産貸付料収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学入学共通テスト事業収益等)

令和5年度の収益合計は、337,693千円増の2,303,154千円となっています。
 主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い前事業年度末の資産見返負債を当期首に臨時利益に計上したことにより422,289千円増の422,297千円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、設立団体が負担する人件費等が減少したことにより運営費交付金収益が67,677千円減の953,311千円となったことが挙げられます。

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
経常利益	166,646	137,281	29,365	21.4
当期純利益	588,860	135,706	453,154	333.9
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	15,833	-	15,833	皆増
当期総利益	604,693	135,706	468,987	345.6

経常利益…経常収益－経常費用

当期純利益…経常利益＋(臨時利益－臨時損失)

目的積立金取崩額…目的積立金を資産・費用に充当した額

当期総利益…当期純利益＋目的積立金取崩額

経常利益に臨時損益を加減した結果、令和5年度の当期純利益は588,860千円となり、これに目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、468,987千円増の604,693千円となっています。

4 利益の処分に関する書類

単位:千円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率
当期末処分利益	604,693	135,706	468,987	345.6
積立金	473,229	46,165	427,064	925.1
目的積立金	131,463	89,540	41,923	46.8

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動がどのような要因で期首から期末にかけて変動したかを表示しています。

※本書においては、記載を省略させていただきます。詳細は、財務諸表をご覧ください。

(参考)主要財務データの経年表

単位:千円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,216,103	3,244,933	3,401,116	3,600,772	3,669,898
負債合計	840,414	770,946	825,463	933,732	455,520
純資産合計	2,375,688	2,473,986	2,575,652	2,667,040	3,214,377
経常費用	1,670,643	1,692,530	1,685,483	1,828,171	1,714,211
経常収益	1,752,081	1,815,225	1,819,865	1,965,453	1,880,857
当期総利益	81,278	122,618	140,755	135,706	604,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,965	204,077	202,324	289,846	43,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,295	△ 19,186	△ 161,081	△ 28,051	△ 54,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,776	△ 54,560	△ 42,731	△ 15,316	△ 44,233
資金期末残高	577,353	707,683	706,195	952,673	898,124

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、三つの活動区分別に表示しています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

単位:千円

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	920,690	1,034,818	△ 114,128
	学生等納付金収入	726,815	775,774	△ 48,959
	受託・共同研究等収入	34,639	36,995	△ 2,356
	寄附金収入	14,713	16,457	△ 1,744
	その他	37,207	34,367	2,840
	小 計	1,734,064	1,898,413	△ 164,349
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 309,246	△ 479,728	170,482
	人件費支出	△ 1,207,416	△ 1,126,755	△ 80,661
	その他の業務支出	△ 173,602	△ 2,082	△ 171,520
	小 計	△ 1,690,264	△ 1,608,566	△ 81,698
	合 計	43,801	289,846	△ 246,045

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
資金増	定期預金の払戻による収入	20,000	20,000	0
	利息の受取額	20	20	0
	小 計	20,020	20,020	0
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 53,522	△ 27,297	△ 26,225
	無形固定資産の取得による支出	△ 616	△ 774	158
	定期預金の預入による支出	△ 20,000	△ 20,000	0
	小 計	△ 74,138	△ 48,071	△ 26,067
	合 計	△ 54,117	△ 28,051	△ 26,066

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
資金増		-	-	
資金減	リース債務の返済による支出	△ 42,856	△ 14,391	△ 28,465
	利息の支払額	△ 1,377	△ 925	△ 452
	小 計	△ 44,233	△ 15,316	△ 28,917
	合 計	△ 44,233	△ 15,316	△ 28,917

単位:千円

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
資金増加額	△ 54,549	246,478	△ 301,027
資金期首残高	952,673	706,195	246,478
資金期末残高	898,124	952,673	△ 54,549

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは43,801千円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは54,117千円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは44,233千円の資金の減少となっています。これにより、資金期末残高は、54,549千円減の898,124千円となっています。主な減少要因としては、令和5年度の退職者が令和4年度よりも少なかったことから退職手当が減少し運営費交付金収入が減少したことが挙げられます。

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。

予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位:千円

区 分	令和5年度			令和4年度	決算比較		
	最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	B-D		
収入	交付金収入	954,042	954,042	-	1,044,453	△ 90,411	注①
	学生等納付金収入	813,685	838,844	25,159	830,140	8,704	
	財務収入	-	20	20	20	0	
	寄附金収入	636	13,083	12,447	16,752	△ 3,669	注②
	雑収入	13,402	15,172	1,770	17,377	△ 2,205	
	受託研究費収入	-	10,237	10,237	6,617	1,869	
	共同研究費収入	-	28,002	28,002	31,001		
	受託事業費収入	-	3,015	3,015	1,767		
	間接費収入	1,980	10,256	8,276	9,054	1,202	
	目的積立金取崩収入	95,249	70,794	△ 24,455	7,047	63,747	注③
	科学研究費補助金	-	35,090	35,090	34,421	669	
計	1,878,994	1,978,556	99,562	1,998,654	△ 20,098		
支出	教育経費	233,854	216,503	△ 17,351	220,667	△ 4,164	
	研究経費	90,678	88,590	△ 2,088	86,600	1,990	
	教育研究支援経費	87,684	85,763	△ 1,921	59,529	26,234	注④
	受託研究費	-	8,238	8,238	5,525	1,304	
	共同研究費	-	21,110	21,110	24,295		
	受託事業費	-	2,836	2,836	1,060		
	寄附金	-	16,992	16,992	10,483	6,509	
	人件費	1,159,080	1,093,120	△ 65,960	1,210,837	△ 117,717	注⑤
	一般管理費	247,759	224,394	△ 23,365	197,015	27,379	注⑥
	科学研究費	-	34,759	34,759	35,729	△ 970	
	予備費	59,939	-	△ 59,939	-	-	
	計	1,878,994	1,792,306	△ 86,688	1,851,741	△ 59,435	

R5年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 1,072千円
 入学金の増 21,234千円
 検定料の増 2,851千円
- 注2 用途特定寄附金の増 12,523千円
- 注3 受託研究7件、共同研究30件、受託事業6件
- 注4 科学研究費補助金(新規交付)43件
- 注5 非常勤教員人件費の減 △38,044千円
 教員法定福利費の減 △18,193千円

R5年度とR4年度の決算比較について

- 注① 特定運営費交付金の減 △105,742千円
 (教員退職手当の減)
- 注② 用途特定寄附金の減 △2,867千円
- 注③ 目的積立金の取崩しの増 63,747千円
- 注④ その他支援設備経費の増 19,488千円
 (仮設図書館賃借業務の増)
- 注⑤ 教員退職手当の減 △101,208千円
 常勤教員人件費の減 △25,064千円
- 注⑥ 設備等維持管理費の増 10,589千円
 (防犯カメラ取替工事費の増)
 報酬・委託・手数料の増 16,901千円
 (財務会計システム等構築業務の増)

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計原則(複式簿記)によって会計処理を行い、財務諸表を作成し、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。